



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 ケイヒン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9312 URL <https://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 光延

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,702	△3.7	1,900	14.9	1,951	12.0	1,420	17.1
2019年3月期	49,552	9.0	1,654	15.7	1,741	27.2	1,213	6.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,270百万円 (51.0%) 2019年3月期 841百万円 (△39.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	217.57	—	8.0	4.7	4.0
2019年3月期	185.78	—	7.1	4.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3百万円 2019年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,538	18,168	43.7	2,782.66
2019年3月期	41,156	17,224	41.9	2,638.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,168百万円 2019年3月期 17,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,635	△1,035	△1,269	3,930
2019年3月期	3,263	△1,794	△2,093	2,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	50.00	50.00	326	26.9	1.9
2020年3月期	—	—	—	50.00	50.00	326	23.0	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。2021年3月期の連結業績予想の開示が可能となった時点で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

※2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,536,445 株	2019年3月期	6,536,445 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,325 株	2019年3月期	7,219 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,529,158 株	2019年3月期	6,529,236 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	40,799	△3.9	1,140	9.6	1,267	16.6	868	18.4
2019年3月期	42,465	9.7	1,040	69.1	1,087	82.9	733	87.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	132.95	—
2019年3月期	112.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	36,020		14,955		41.5	2,290.59		
2019年3月期	36,246		14,648		40.4	2,243.58		

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,955百万円 2019年3月期 14,648百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

※2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、個別業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、下期に入り弱さがみられ、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の感染拡大により厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、倉庫入出庫の取扱いは堅調に推移しましたが、陸上運送の取扱いは減少し、輸出入貨物、プロジェクト貨物、輸出車両の海上輸送、港湾作業の取扱いも減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は477億2百万円（前期比18億4千9百万円の減収、3.7%減）となりましたが、業務の効率化を図ったこと等により、営業利益は19億円（前期比2億4千6百万円の増益、14.9%増）、経常利益は19億5千1百万円（前期比2億9百万円の増益、12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億2千万円（前期比2億7百万円の増益、17.1%増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

セグメント別事業内容および売上高

セグメント	主要な事業内容	当期 (百万円)	前期 (百万円)	前期比増減	
				金額(百万円)	比率 (%)
国内物流事業	倉庫保管、倉庫荷役、流通加工、陸上運送	29,995	30,590	△595	△1.9
国際物流事業	国際運送取扱、航空運送取扱、通関、港湾作業	18,670	19,967	△1,297	△6.5
セグメント間 内部売上高		△962	△1,005	43	—
合計		47,702	49,552	△1,849	△3.7

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、化学品等の保管が増加したことや、入出庫の取扱いが増加したことにより、売上高は67億6千4百万円（前期比5.4%増）、流通加工業の売上高は63億6千7百万円（前期比2.6%増）、陸上運送業は、一般貨物輸送の取扱いおよび配送取扱件数が減少し、売上高は160億2千6百万円（前期比6.6%減）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は299億9千5百万円（前期比5億9千5百万円の減収、1.9%減）となりましたが、業務の効率化を図ったこと等により、営業利益は27億7千7百万円（前期比6億2千7百万円の増益、29.2%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、海運貨物、プロジェクト貨物、輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、売上高は156億7千万円（前期比5.0%減）、港湾作業は、船内・沿岸荷役とも取扱いが減少し、売上高は22億6百万円（前期比9.0%減）、航空運送取扱業は、輸出入貨物の取扱いが減少し、売上高は7億9千3百万円（前期比24.5%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は186億7千万円（前期比12億9千7百万円の減収、6.5%減）、営業利益は6億4千9百万円（前期比3億2千万円の減益、33.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、減価償却の進捗に伴い、有形固定資産が減少しましたが、現金及び預金等が増加したことにより、前期末比3億8千2百万円増の415億3千8百万円となりました。

負債合計は、借入金等が減少したことにより、前期末比5億6千万円減の233億7千万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の増加により、前期末比9億4千3百万円増の181億6千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが36億3千5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが10億3千5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億6千9百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(1百万円の増加)を加え、全体では13億3千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、39億3千万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億4千1百万円、減価償却費による資金留保17億7千7百万円等により、36億3千5百万円の収入となりました。

前期(32億6千3百万円の収入)との比較では、3億7千2百万円の収入の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得8億8千3百万円、定期預金の預入1億3千1百万円等により、10億3千5百万円の支出となりました。

前期(17億9千4百万円の支出)との比較では、7億5千8百万円の支出の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、12億6千9百万円の支出となりました。

前期(20億9千3百万円の支出)との比較では、8億2千3百万円の支出の減少となりました。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	39.2	41.9	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	25.5	21.8	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.0	4.5	4.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	19.0	23.0	31.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、国内外の経済活動が抑制され、当面は厳しい状況が続くことが懸念されます。

物流業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大を防止するための海外諸国での様々な規制等に伴うサプライチェーンの停滞や、国内消費の落込みに伴う荷動きの減退等が懸念され、当社グループの業績にも影響を及ぼすことが予想されます。

このような状況の中、当社は、更にグループ内の連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、国内外の有力拠点への施設拡充も視野に入れつつ、生産性の向上を図ることで、事業基盤の強化に努めてまいります。

2020年度につきましては、次のとおりの基本方針および事業戦略のもと、事業活動を推進してまいります。

(基本方針)

- ① 国内物流事業における収益力の向上
- ② 海外・国際物流事業の拡大と基盤強化
- ③ グループ経営における基盤強化

(次期の主な事業戦略)

- ① 高機能物流への取組みによる収益力の向上

AIやロボティクス等の先端技術の活用による付加価値の高い物流サービスの提供を通じて「配送効率化」「物流センターの生産性向上」など、業務の効率化を推進します。また、国内施設の拡充・高度化を通じて「お客様視点のソリューション提案」を強化し、eコマース・医療・ヘルスケア関連等の取扱いのボリュームを高めていくことで、更なる収益力の向上を図ります。

- ② 海外・国際物流事業の拡大と基盤の強化

今後も成長が見込めるアジアにおける現地法人の機能および営業力を強化するとともに、グローバルに提携する代理店との密接な連携も維持しながら、新たな有力拠点への進出も視野に入れ、海外ネットワークの拡充を図ります。また、フォワーディング業務に加え、物流センターやトラック事業の運営などローカルハンドリングの拡充を通じて、事業基盤の強化を図ります。

- ③ グループ経営基盤の強化

グループの経営戦略を支える強固な財務体質の構築およびリスク管理、コンプライアンスの徹底、ガバナンスを更に強化し、経営基盤の強化を図ります。また、海外トレーニー制度の新たな導入や資格取得支援制度の拡充等でグローバルに活躍できる人材育成を推進することで国内外の「人財」の基盤強化も図り、グループの継続的な事業成長を目指します。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

- ② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき50円の配当とさせていただきます。予定であります。

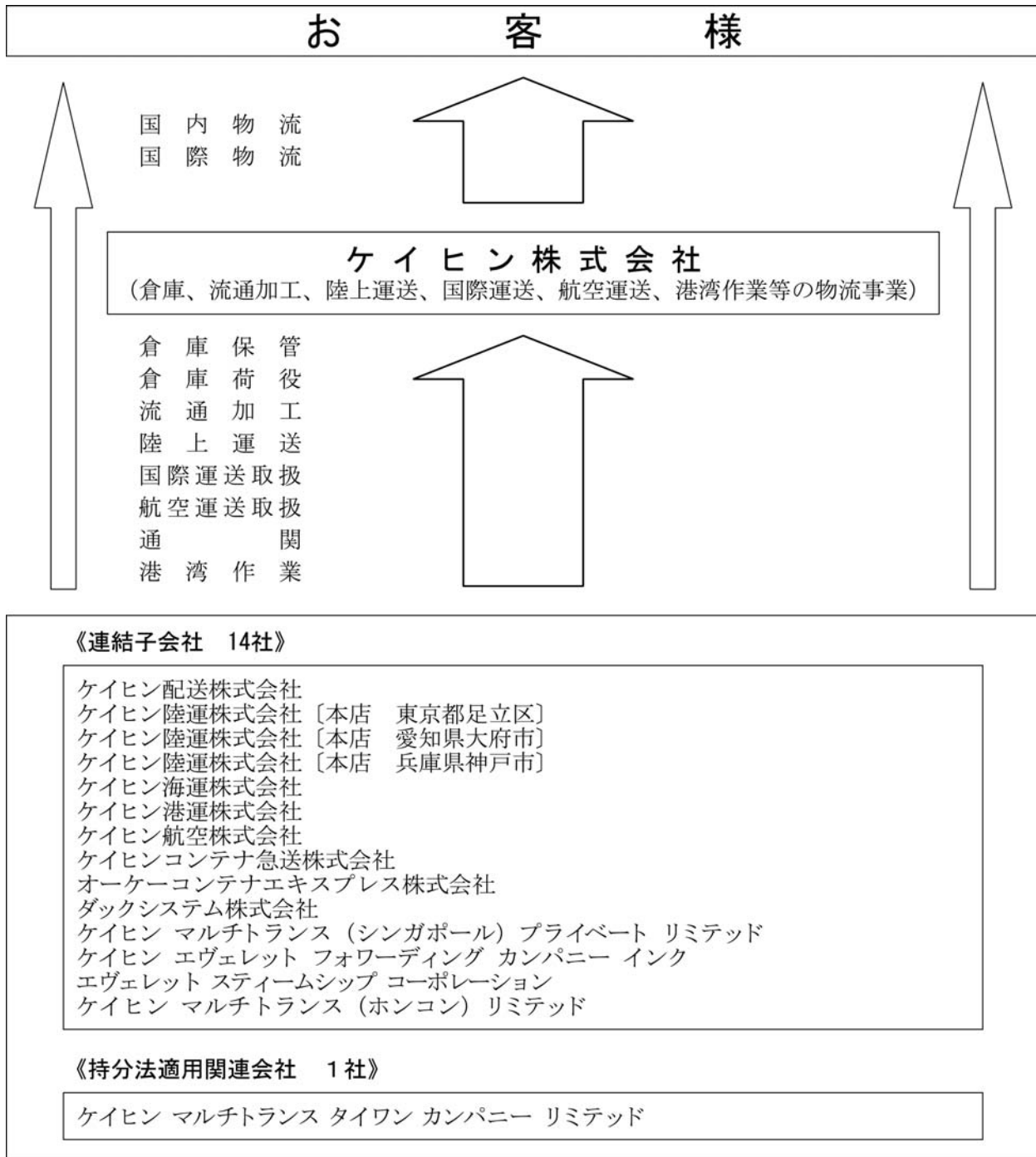
- ③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、現時点で未定としております。2021年3月期の連結業績予想の開示が可能となった時点で配当予想を速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173	4,637
受取手形及び営業未収金	5,379	5,192
電子記録債権	254	234
その他	990	1,048
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	9,792	11,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 46,968	※2 47,366
減価償却累計額	△32,327	△33,334
建物及び構築物 (純額)	14,641	14,032
機械装置及び運搬具	3,313	3,370
減価償却累計額	△2,304	△2,472
機械装置及び運搬具 (純額)	1,009	898
工具、器具及び備品	2,831	2,567
減価償却累計額	△2,433	△2,156
工具、器具及び備品 (純額)	397	411
土地	※2 6,809	※2 6,809
リース資産	972	1,173
減価償却累計額	△438	△513
リース資産 (純額)	534	659
建設仮勘定	8	30
有形固定資産合計	23,400	22,842
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	550	507
無形固定資産合計	1,527	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 5,230	※1、※2 4,944
繰延税金資産	184	248
その他	1,008	892
貸倒引当金	△32	△40
投資その他の資産合計	6,390	6,044
固定資産合計	31,318	30,371
繰延資産		
社債発行費	45	58
繰延資産合計	45	58
資産合計	41,156	41,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,310	4,141
短期借入金	※2 4,455	※2 4,372
1年内償還予定の社債	1,000	200
リース債務	158	202
未払法人税等	365	384
その他	1,367	1,690
流動負債合計	11,657	10,992
固定負債		
社債	3,000	4,300
長期借入金	※2 4,923	※2 3,771
リース債務	425	517
繰延税金負債	133	36
役員退職慰労引当金	884	958
退職給付に係る負債	2,507	2,431
その他	399	361
固定負債合計	12,274	12,377
負債合計	23,931	23,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	6,777	7,871
自己株式	△13	△13
株主資本合計	16,555	17,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	874
為替換算調整勘定	△278	△271
退職給付に係る調整累計額	△111	△83
その他の包括利益累計額合計	669	518
純資産合計	17,224	18,168
負債純資産合計	41,156	41,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	49,552	47,702
売上原価		
作業費	34,765	32,738
人件費	5,560	5,488
賃借料	2,579	2,590
減価償却費	1,767	1,701
その他	1,357	1,353
売上原価合計	46,030	43,872
売上総利益	3,521	3,830
一般管理費	※1 1,867	※1 1,929
営業利益	1,654	1,900
営業外収益		
受取利息及び配当金	212	199
受取保険金	6	30
その他	33	33
営業外収益合計	253	264
営業外費用		
支払利息	143	118
為替差損	—	49
その他	23	46
営業外費用合計	166	213
経常利益	1,741	1,951
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	※3 7	※3 10
特別損失合計	7	10
税金等調整前当期純利益	1,735	1,941
法人税、住民税及び事業税	497	583
法人税等調整額	24	△62
法人税等合計	522	520
当期純利益	1,213	1,420
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,213	1,420

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,213	1,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	△185
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△75	6
退職給付に係る調整額	58	27
その他の包括利益合計	※1 △371	※1 △150
包括利益	841	1,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841	1,270
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	5,890	△13	15,669
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,213		1,213
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	886	△0	886
当期末残高	5,376	4,415	6,777	△13	16,555

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,415	△2	△202	△169	1,040	16,709
当期変動額						
剰余金の配当					—	△326
親会社株主に帰属する当期純利益					—	1,213
自己株式の取得					—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	2	△75	58	△371	△371
当期変動額合計	△356	2	△75	58	△371	514
当期末残高	1,059	—	△278	△111	669	17,224

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	6,777	△13	16,555
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,094	△0	1,093
当期末残高	5,376	4,415	7,871	△13	17,649

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,059	△278	△111	669	17,224
当期変動額					
剰余金の配当				—	△326
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,420
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	6	27	△150	△150
当期変動額合計	△185	6	27	△150	943
当期末残高	874	△271	△83	518	18,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,735	1,941
減価償却費	1,826	1,777
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	6	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53	74
受取利息及び受取配当金	△212	△199
支払利息	143	118
売上債権の増減額 (△は増加)	263	207
仕入債務の増減額 (△は減少)	87	△169
その他	△212	408
小計	3,603	4,106
利息及び配当金の受取額	212	199
利息の支払額	△141	△116
法人税等の支払額	△414	△554
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△575	△131
固定資産の取得による支出	△1,207	△883
固定資産の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	1	0
投融資による支出	△19	△28
投融資の回収による収入	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285	△183
リース債務の返済による支出	△159	△177
割賦債務の返済による支出	△39	—
長期借入れによる収入	1,230	1,150
長期借入金の返済による支出	△2,574	△2,201
社債の発行による収入	489	1,468
社債の償還による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△325	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△1,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△674	1,332
現金及び現金同等物の期首残高	3,272	2,598
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,598	※1 3,930

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

ケイヒン配送株式会社
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕
 ケイヒン海運株式会社
 ケイヒン港運株式会社
 ケイヒン航空株式会社
 ケイヒンコンテナ急送株式会社
 オーケーコンテナエクスプレス株式会社
 ダックシステム株式会社
 ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド
 ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド
 ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
 エヴェレット スティームシップ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか1社
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか1社
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット (インドア) プライベート リミテッド
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、2019年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社

ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォローディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも2019年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、2020年1月1日から2020年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

a 建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

b 上記以外の有形固定資産

主に定率法

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

a ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b 上記以外の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で個別取引ごとに為替予約を行っており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	103百万円	106百万円

※2 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	11,024百万円 (4,961百万円)	11,044百万円 (5,156百万円)
土地	5,836 (4,347)	5,836 (4,347)
投資有価証券	2,090 (-)	691 (-)
合計	18,952 (9,308)	17,572 (9,503)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,957百万円 (-百万円)	2,127百万円 (-百万円)
長期借入金	4,614 (-)	3,555 (-)
合計	6,571 (-)	5,683 (-)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	366百万円	414百万円
給与手当	371	358
役員退職慰労引当金繰入額	71	91
退職給付費用	24	19
貸倒引当金繰入額	0	0

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	0	0

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	1	2
ソフトウェア	2	0
計	7	10

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△559百万円	△295百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△559	△295
税効果額	203	109
その他有価証券評価差額金	△356	△185
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—百万円	—百万円
組替調整額	3	—
税効果調整前	3	—
税効果額	△0	—
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△75百万円	6百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	48百万円	8百万円
組替調整額	35	31
税効果調整前	84	40
税効果額	△25	△12
退職給付に係る調整額	58	27
その他の包括利益合計	△371百万円	△150百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,536,445	—	—	6,536,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,199	20	—	7,219

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	326	50.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	50.0	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,536,445	—	—	6,536,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,219	106	—	7,325

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 106株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	326	50.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	326	50.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	3,173百万円	4,637百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△575	△706
現金及び現金同等物	2,598	3,930

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は250百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は251百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,744	2,688
	期中増減額	△56	4
	期末残高	2,688	2,692
期末時価		3,053	3,057

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫の改修12百万円であり、主な減少は減価償却72百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用施設等の改修72百万円であり、主な減少は減価償却72百万円であります。
3. 時価の算定方法
期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,723	19,828	49,552	—	49,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	866	138	1,005	△1,005	—
計	30,590	19,967	50,558	△1,005	49,552
セグメント利益	2,150	970	3,120	△1,466	1,654
セグメント資産	26,044	8,496	34,540	6,615	41,156
その他の項目					
減価償却費	1,722	48	1,770	56	1,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,170	35	1,205	47	1,253

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,466百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,466百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,615百万円には、セグメント間取引消去△1,407百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△273百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,296百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,159	18,543	47,702	—	47,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	126	962	△962	—
計	29,995	18,670	48,665	△962	47,702
セグメント利益	2,777	649	3,427	△1,526	1,900
セグメント資産	25,449	8,627	34,077	7,461	41,538
その他の項目					
減価償却費	1,649	70	1,719	57	1,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890	267	1,158	46	1,204

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,526百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,526百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,461百万円には、セグメント間取引消去△1,457百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△262百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,182百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれています。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	8,600	国内物流事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	7,324	国内物流事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,638.10円	2,782.66円
1株当たり当期純利益	185.78円	217.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,213	1,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,213	1,420
普通株式の期中平均株式数(株)	6,529,236	6,529,158

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,224	18,168
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,224	18,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,529,226	6,529,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782	2,004
受取手形	8	12
営業未収金	4,611	4,373
電子記録債権	254	234
貯蔵品	17	18
前払費用	105	106
立替金	556	467
未収入金	17	57
短期貸付金	90	209
その他	11	8
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	6,452	7,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,943	13,278
構築物	315	340
機械及び装置	714	590
車両運搬具	1	8
工具、器具及び備品	299	266
土地	6,654	6,654
リース資産	48	57
建設仮勘定	8	29
有形固定資産合計	21,987	21,226
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	529	468
その他	14	14
無形固定資産合計	1,520	1,459
投資その他の資産		
投資有価証券	4,343	4,005
関係会社株式	1,095	1,095
長期貸付金	416	287
差入保証金	343	342
その他	71	84
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	6,240	5,785
固定資産合計	29,748	28,471
繰延資産		
社債発行費	45	58
繰延資産合計	45	58
資産合計	36,246	36,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,773	3,827
短期借入金	2,884	2,731
1年内返済予定の長期借入金	1,997	2,160
1年内償還予定の社債	1,000	200
リース債務	18	20
未払金	391	507
未払費用	144	133
未払法人税等	260	253
預り金	229	205
前受収益	133	142
流動負債合計	10,834	10,182
固定負債		
社債	3,000	4,300
長期借入金	4,724	3,662
リース債務	35	43
繰延税金負債	110	9
退職給付引当金	1,322	1,299
役員退職慰労引当金	830	906
関係会社損失引当金	355	313
その他	386	347
固定負債合計	10,763	10,882
負債合計	21,597	21,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	799	787
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	1,689	2,243
利益剰余金合計	4,987	5,529
自己株式	△13	△13
株主資本合計	14,040	14,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	373
評価・換算差額等合計	608	373
純資産合計	14,648	14,955
負債純資産合計	36,246	36,020

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	42,465	40,799
売上原価		
作業費	34,194	32,527
人件費	2,122	2,038
賃借料	1,818	1,820
減価償却費	1,529	1,447
公租公課	282	278
その他	364	349
売上原価合計	40,312	38,463
売上総利益	2,153	2,335
一般管理費	1,112	1,194
営業利益	1,040	1,140
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	174	223
関係会社損失引当金戻入益	19	42
その他	13	47
営業外収益合計	206	312
営業外費用		
支払利息	137	114
為替差損	0	46
社債発行費償却	18	18
その他	3	6
営業外費用合計	159	186
経常利益	1,087	1,267
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	4	7
特別損失合計	4	7
税引前当期純利益	1,083	1,260
法人税、住民税及び事業税	332	389
法人税等調整額	17	2
法人税等合計	349	391
当期純利益	733	868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	811	1,513	1,270	4,580
当期変動額								
剰余金の配当			—				△326	△326
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△12		12	—
当期純利益			—				733	733
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	419	406
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	799	1,513	1,689	4,987

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	13,633	1,058	△2	1,056	14,689
当期変動額						
剰余金の配当		△326			—	△326
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		733			—	733
自己株式の取得	△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△449	2	△447	△447
当期変動額合計	△0	406	△449	2	△447	△40
当期末残高	△13	14,040	608	—	608	14,648

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	799	1,513	1,689	4,987
当期変動額								
剰余金の配当			－				△326	△326
固定資産圧縮積立金の取崩			－		△12		12	－
当期純利益			－				868	868
自己株式の取得			－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－					－
当期変動額合計	－	－	－	－	△12	－	553	541
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	787	1,513	2,243	5,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	14,040	608	608	14,648
当期変動額					
剰余金の配当		△326		－	△326
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－	－
当期純利益		868		－	868
自己株式の取得	△0	△0		－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△234	△234	△234
当期変動額合計	△0	541	△234	△234	306
当期末残高	△13	14,581	373	373	14,955